

むなかた市議会だより

令和6年 6月定例会号

6月定例会のあらまし

令和6年第2回宗像市議会定例会を、6月4日から6月26日までの23日間で開催し、市長提案議案19件、請願2件、意見書案2件について審議を行いました。

主な議案 市立学校体育館に設置する空調機器を購入

全員賛成で可決

第46号議案から第57号議案まで
財産の取得について

▼市立学校19校の体育館に設置するエアコン、輻射熱パネルなどの空調機器を購入する。
▼通常、空調整備は機器の購入と設置工事を一括して発注するが、地場業者の育成のため機器の購入を分離して、さらに地域ごとに12件に分割して発注した。
▼すでに整備済みの城山中



主な意見

学校と、避難所でないために別の財源で整備する予定の自由ヶ丘小学校は、今回は対象ではない。

賛成者の意見

主な議案

外国人観光客の受け入れ体制を整備

賛成多数で可決

第59号議案
令和6年度宗像市一般会計補正予算(第1号)

▼観光庁の「特別な体験の提供等によるインバウンド消費の拡大・質向上推進事業」に本市の事業が採択されたため、観光推進事業費を4442万5000円増額する。
▼短期的に国際観光誘致を行うのではなく、市民と共に地域の観光コンテンツをつくり、観光客を受け入れる基盤を整えることで地域の生産者や事業者が継続的に稼げ仕組みをつくることを目的。

主な意見

観光客を呼び込む。観光協会などと連携を取り、事故がないよう、万全を期して実施してほしい。地域が稼げ仕組みをつくり、地域に経済効果が出るよう努力してほしい。

反対者の意見

一過性の消費で終わる観光政策ではなく、地道にリピーターを増やす持続可能な観光政策に力を入れてほしい。

▼宗像大社の海上神幸「みあれ祭」の観覧などを中心に、宗像の食文化と歴史を融合した特別な体験を提供するツアーを企画。訪日リピーターの多い台湾などを中心に海外からの

令和6年 第2回 宗像市議会定例会

● 賛否が分かれた議案名と議決結果 (○：賛成した人 ◆：反対した人)

議案番号	議案名	議員氏名	川内亮	石松修	木藤裕司	石田和代志	岩岡良	上野崇之	井浦潤也	笠井香奈枝	小林栄二	吉田剛	森田卓也	安部芳英	岡本陽子	北崎正則	伊達正信	福田昭彦	新留久味子	石松和敏	
第59号議案	令和6年度宗像市一般会計補正予算(第1号)について	議決結果	◆	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願第1号	日本政府に核兵器禁止条約の参加・調印・批准を求める請願	議決結果	○	◆	◆	◆	◆	○	◆	○	◆	◆	◆	◆	◆	○	◆	◆	○	◆	◆
請願第2号	自治会等の事業に利用する貸切バスへの補助制度を求める請願	議決結果	○	○	◆	◆	○	○	◆	○	◆	◆	◆	◆	○	○	○	○	○	○	○
意見書案第1号	選択的夫婦別姓制度の法制化を求める意見書の提出について	議決結果	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◆	○	○	○	○	○	○	○
意見書案第2号	学校の業務量に見合った教員の配置及び長時間労働を抑制するため、教員に時間外勤務手当及び休日勤務手当の支給を可能とすることを求める意見書の提出について	議決結果	○	◆	◆	◆	○	○	◆	○	◆	◆	◆	◆	○	○	◆	◆	○	○	○

※神谷建一議長には、賛成・反対の意思表示をする表決権がありません。ただし、賛成・反対が同数になった場合、可否を決める裁決権があります。

令和5年度 政務活動費収支報告書・領収書を公開

政務活動費は、議員の調査研究、その他の活動に必要な経費の一部として、地方自治法および市の条例に基づき、議員に交付されるものです。

本市の場合、議員個人に月額2万2千円(年額26万4千円)を交付しています。対象となる経費は表のとおりです。

政務活動費の対象となる経費

項目	内容
研究開催費	研究会や研修会を開催する経費
調査研究費	先進地調査や現地調査の経費 他の団体が開催する研究会や研修会に参加する経費
資料作成および資料購入費	資料の作成や図書の購入に要する経費
広報および広聴費	調査研究活動、議会活動や市の政策について、住民に報告・PRするために要する経費 要望や意見を聴取するための会議などを行う経費
人件費	調査研究活動を補助する職員を雇用する経費
事務所費	調査研究活動のために必要な事務所の設置や管理に要する経費

令和5年度は、議員19人で総額約437万円、予算額の約87%を支出しました。

議員から提出された収支報告書・領収書を、市議会のホームページで公開しています。

【宗像市公式ホームページ→市議会→政務活動費→収支報告書閲覧制度→〇〇年度交付分→議員名をクリック】

また、議会事務局で申請をすれば、写しを閲覧することができます。

*事前に議会事務局までご連絡ください



委員会レポート

建設産業常任委員会 所管事務調査報告

今年1月から6月にかけて「本市の公共交通の今後のあり方について」をテーマに調査を行い、さまざまな取り組みを提言しました。

本市は65歳以上の人口の割合が30%を超え、運転免許証を自主返納する人も毎年一定数います。そのため、公共交通は、市民の日常生活を支えるために必要不可欠です。

一方で、運転手不足による路線バスの減便や廃止など、公共交通を維持するためには、多くの課題があります。

今回の提言が、運転免許証を返納しても安心して毎日の生活を送ることができ、また通勤、通学が便利で魅力あるまちづくりの寄与することを強く望みます。

令和6年1月から6月までに建設産業常任委員会を実施した所管事務調査の概要を抜粋して報告します。
※所管事務調査報告書はホームページに掲載しています。



と公共交通の整備は、都市計画全体と切り離すことができず、市内外への通勤、通学、病院や買い物など、公共交通は市民生活の基本を支えるものである。定住都市むなかたの発展のため、公共交通の課題と関わる都市計画や子育て施策、高齢者施策等の課題と併せて解決に取り組むこと。

主な提言内容は以下のとおりです。
(1) 公共交通の利便性の向上のためには、市民ニーズの把握が重要。アンケートや協議を行う際は、デジタル技術の活用や全戸配布など広く市民から意見を収集する方策を検討すること。また、日常生活において、どこに行きたいのか目的地を調査すること。
(2) 市内3駅へのアクセスを向上させ、利用者の利便性の向上を図ること。
(3) 路線バスのルートの再編や減便について、事前に事業者と十分な協議を行い対応を行うこと。
(4) ふれあいバスやコミュニティバスは、市民ニーズを十分に反映し利便性や速達性の向上を図りつつ再編を検討すること。
(5) 魅力あるまちづくり



市内を走るふれあいバス(右上はE-Vバス、コミュニティバス)

一般質問

一般質問とは、議員が市の行政事務全般について市の見解を問うものです。

令和6年6月5日から6月10日までの4日間にわたって、18人の議員が合計36項目の質問を行いました。

- ◆質問を届けた順に掲載しています。
- ◆掲載項目などは質問を行った議員がそれぞれの判断で選択しています。
- ◆質問内容の詳細については、宗像市議会ホームページの録画映像もしくは8月下旬に公開予定の議事録をご覧ください。



道の駅むなかた

問 現状の成果と課題は。

答 売場を改装し、来場者数は増加している。今後、旧おみやげ館も含め、さらに売場改善を行う。

問 売場がにぎわう際の安全・安心対策は。

答 駐車場や館内に警備員を配置し、防犯カメラでの監視や注意喚起放送などを行っている。



道の駅をよりよくなるためには
未来むなかた／北崎 正則



問 出店者などから定期的に意見や要望を聴く場はあるのか。

答 水産部門は定期的な話し合いの機会を設け、他の部門は随時要望を受ける体制を構築している。

問 地域の活性化を目的とした主催事業や民間事業者との連携は。

答 年間を通じてさまざまな主催事業、民間事業者との連携事業を実施している。

(その他の質問)

・教育の充実を図るためには
・大谷翔平グループを活用した「野球しようぜ」の取り組みは

問 自治会活動など地域でボランティア活動を行った人にポイントを付与することができないか。

答 地域通貨やポイントに関する総合窓口を構築し、その中で、市を含めさまざまな関係者と協議し、検討する。

問 人づくりでまちづくり事業補助金に自治会再生の枠をつくることを求めてきたが、その後の実績や、課題と対策を伺う。

答 平成27年度から3年間、田久有志の会による自治会再生事業が採択され、一定の成果



社会の変化に応じた住民自治へ
宗像志政クラブ／安部 芳英



が出ています。課題は、事業を担う団体や人材の確保と考えており、引き続き、人づくりでまちづくり事業を実施し、団体や人材の育成を支援していくとともに、コミュニティ運営協議会のチャレンジ交付金のテーマとして、地区ごとの自治会支援事業を設定することなどを検討する。



水稲のJ-クレジット制度
宗像志政クラブ／石田 和代志



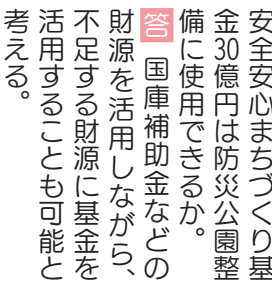
問 水稲栽培における中干し期間延長のJ-クレジット制度(※1)の導入について、市の展望は。また、農家に対して申請作業などの支援を行う考えはあるか。

答 導入により収入減などが懸念されるが、影響がないことが確認できれば農業者の副収入にもつながるため、取り組みが広がると考える。希望する農業者には、関係機関と連携し申請作業や情報提供など支援したい。

eスポーツで介護予防を

問 介護予防には一般的に運動、栄養、社会参加が重要とされている。そこで、社会参加につながるeスポーツを介護予防に取り入れる考えはあるか。

答 今年度、地域のつながりを深めることを目的にeスポーツを活用した地域づくり事業に取り組み。介護予防にもeスポーツを取り入れられるか調査研究していく。



問 吉武地区は西鉄バスの路線が廃止されたが、代替としてオンデマンドバスを導入できないか。

答 オンデマンドバスの特徴をコミュニティ運営協議会や地域住民に丁寧に説明した上で、交通ネットワークの再編と併せて、導入を検討したい。



オンデマンドバス「のるーと」

問 豊富な自然と素朴な人柄の人たちとの交流を求めて移住を希望する人の住宅確保のため、市街化調整区域内に住宅を建てられないか。特に吉武地区で検討できないか。

答 宗像市市街化調整区域の整備・保全の方針に基づき地区計画制度や都市計画法および条例に基づき区域指定、優良田園住宅の要件などを満たせば、住宅の建設も可能であるが、まずは地域でまちづくりの方針を検討してもらおう必要がある。県や市の制度を活用してほしい。



地域公共交通の維持について
宗像志政クラブ／伊達 正信



宗像ユリックス総合公園を防災公園に
公明党／岡本 陽子



問 市内には屋内の指定避難所はあるが屋外の指定緊急避難所はない。地震による建物倒壊の可能性を考慮するとユリックスなどを防災公園として整備し、指定緊急避難所とする必要があると考えるがどうか。

答 整備の必要性について調査していく。

問 今年度新設された安全安心まちづくり基金30億円は防災公園整備に使用できるか。

答 国庫補助金などの財源を活用しながら、不足する財源に基金を活用することも可能と考える。



東京都三鷹市の防災公園にある災害用トイレ

(その他の質問)
市立学校で身を守る性教育を

問 導入を検討している共通予備船の目的は。

答 本市の市営渡船運営には国の補助が必須だが、補助を受けるには航路改善で船を減らす必要があり、島民は不安を抱いている。県内で渡船事業を営む自治体で共通予備船を導入することで、現行とほぼ同等の船舶体制を実現し、できる限り島民の理解を得られる航路再編を実施するとともに、国の補助による持続可能な航路運営を目指す。

問 ため池の安全確保と機能向上について

問 劣化状況、地震、豪雨耐震性評価の現状と今後の対応は。

答 昨年度までに全防災重点農業用ため池の劣化状況調査を実施した。豪雨耐震性調査を含む地震耐震性調査は、重要度の高い25池を選定し、令和5年度までに17池で実施。令和7年度までに、残りの8池の調査を行う予定。

問 いせきんぐ宗像は10周年を迎えるが、今後の整備計画をつくる必要があるのではないかと。

答 まずは施設の長寿命化を図り、時期を見て公園全体の改修を含めた計画策定が必要と考える。

問 市内の遺跡を巡るマップを作成してはどうか。

答 史跡を見ていただくため、掲示物やマップの作成を一体的に検討する。

いせきんぐ宗像



継続的な離島航路の運航について
宗像志政クラブ／小林 栄二



田熊石遺跡の保存活用推進を
ふくおか市民政治ネットワーキング／笠井 香奈枝



問 在宅介護を支えるヘルパーの人材確保を

問 介護人材の確保・定着のための支援は。

答 人材確保の広告費用、職員の資質向上や資格取得のための補助などの経済的支援を行っている。

問 働きながら在宅介護をしている家族の不安にどう対応しているか。

答 地域包括支援センターを設置し、介護支援専門員が相談に対応している。市は、これらのケアマネジメントなど後方支援を行っている。



ツールド・九州による地域振興
未来保守クラブ／森田 卓也



問 大会開催の成果をどのように生かすのか。

答 自転車の利用促進など「サイクルタウン宗像」として自転車を活用したまちづくりに取り組む。また、次年度以降もサイクルイベントの継続やサイクルツーリズムの推進を検討する。

問 既存のサイクルリングマップを活用し、道の駅、さつき松原、近隣店舗を巡る周遊コースを案内してはどうか。

答 ターゲットに合わせたコースを案内できるようにしたい。



大島のレンタサイクル

(※) 水稲栽培における中干し期間延長のJ-クレジット制度：水稲の栽培期間中に実施する中干し(水田の水を抜いて田面を乾かすこと)の実施期間を延長することで抑制されるメタン排出量をクレジットとして国が認証し、取引を可能とすることで農業者が販売収入を得ることができるとの制度。

(※) 地域公共交通利用促進券：自宅から駅やバス停までの移動手段を確保するために、高齢者の公共交通に対する不安などを把握する調査を行っており、調査に協力するともらえるアンケート付きのタクシー利用券。
(※) 観光DX：デジタル技術を活用し、旅行者の利便性向上、観光地経営の高度化などを図るもの。



東郷橋東の交差点改良について 日本維新の会／岩岡 良



問 市内中心部にある東郷橋東の交差点は、北東から南西に向かって車で右折する際、前方の東郷橋西の信号との時差があるため、右折が極めて難しく危険である。人口増加が著しい河東西地区や、それ以北も含め、多くの市民の利便性向上にこの交差点の改良は必要であるため、「右折信号の設置」を念頭に市から県と県警に対して最大限の働きかけを行えないか。

答 提案された手法も含め、県と県警に強く要望する。



東郷橋東の交差点

介護サービスの効率化を

問 介護サービスを受ける際には、要介護認定などの個人情報資料の取得が必要。多くの市はこれが無料であるが、本市はすでに有料であるため、無償化すべきではないか。

答 介護認定審査会を共同設置している福津市と協議し、無償化などについて検討したい。



人口減少社会・少子化対策は 宗像志政クラブ／石松 修



問 人口減少社会・少子化対策の取り組みは。

答 今年度、人への投資を重点施策とし、新たに奨学金返還や移住を支援する制度を設けるほか、雇用や就業の機会拡大、職場環境の改善などを進める。また、保育、介護分野などの人材確保の取り組み強化、若者の市内就職の促進、特別支援学校の開校を踏まえた障がいのある人の就業支援などについて、福岡労働局と雇用対策協定締結に向けた協議を重ねている。

問 JR九州の株式を取得し責任ある連携強化を

答 JR九州の株主にあり、連携強化できないか。

問 市の観光施策が進展しない原因は、組織運営のための人材、資金不足であると考ええる。国の制度を利用し、最大年取1000万円、最大年取1000万円の人材を募集する人材獲得1000万円プランを取り入れては。



観光立市宗像の実現を 宗像志政クラブ／吉田 剛



問 多くの事業者に参画いただき、ターゲットに応じた情報発信を行いたい。

答 大島を観光で活用するための支援の考えは。

問 外部人材や民間事業者同士の連携を目的に、協議体の設置などの検討の必要があり、島民との仲介が市の役割である。



本市の財政状況を市に問う 市民連合／福田 昭彦



問 本市の支出は増加の一途をたどっており、今後も増加傾向になることが予想されている。その一方で、市の税収は横ばいで推移しており、その結果、財政は年々硬直化してきている。これを改善するには「入りを増やし出を制す」しか手立ではない。市は今後の財政のかじ取りをどのように考えているか。

答 自主財源を増やす施策として、定住施策に取り組んでいる。今年度は支援金制度を創設し、移住・定住に向けた促進策を展開している。また、税外収入



部活動地域移行で活動の質向上を 宗像志政クラブ／木藤 裕司



問 部活動の地域移行によるスポーツ、文化活動の向上とは何か。

答 専門的な指導を通じて基礎、基本を習得することで、子どもたちが成長する喜び、チャレンジする楽しさを体験し、学べる機会を提供することだと考える。

耕畜連携で循環型農業の推進を

問 畜産事業者と農業者との間で、堆肥とわらを相互に提供する地域循環型の耕畜連携事業の成果と今後の展開は。

答 令和5年度は、延べ約1200ヘクタールに約2600トンの堆肥を散布し約400トンのわらを回収した。引き続き、化学肥料の使用量低減に向けて取り組む。



ダイヤ改正による緊急対策を求む 日本共産党／新留 久味子



問 朝野団地では西鉄バスが平日は1便、土日は0便となった。団地内のコミュニティバス路線の延長と赤間駅から団地までの増便を検討できないか。

答 朝野団地を含めた全体の再構築に着手したい。

18歳までの医療費無償化の検討を

問 地域公共交通利用促進券(※2)で直接目的地へ行くことは可能か。

答 原則バス停または駅までだが、利用してしまっただけではやむを得ないと考える。

助成対象を拡充できないか。

問 18歳までの無償化は考えていないが、高校生まで助成を拡大できないか検討している。



福祉タクシー利用券について 日本共産党／川内 亮



問 本市では、重度の障がいのある市民に対して、福祉タクシー利用券を交付している。福祉タクシー利用券は1回につき1枚しか使用できないが、このことについて利用者からは不満の声を聞く。

答 市民の受診先は把握できていないが、一定数いると予測している。

自治体によって制度の対象者、利用者、目的が異なるが、他市町村の動向や利用者の声を参考に、よりよい制度の在り方を検討する。

問 令和5年度の総発行枚数は4万2760枚で、使用枚数は1万7067枚である。

問 本市には総合病院がないため、市外の総合病院までタクシーを使わざるを得ない市民もいると考えるが、市



道路・公園の植栽管理のあり方 公明党／石松 和敏



問 「緑」に対する市長の見解は。また事例が少ない「植栽の包括管理業務委託」をなぜ調査・研究するのか。

答 「緑」は自然あふれる本市の重要なコンテンツと捉えている。植栽の包括管理業務委託については、市と造園業者双方の技術力向上などが期待でき、めりはりの利いた景観形成、環境に配慮した管理が施され、最終的には住み続けたい定住都市むなかたの実現を一緒に目指すことを目的として、調査・研究している。

都市公園の管理運営のあり方

問 今後の都市公園のあり方について、市長はどのようなビジョンを描いているのか。

答 保育所や幼稚園、学校、社会福祉施設などと共に都市公園が位置する形が望ましい。今後、住民目線に立った都市公園のあり方を検討したい。



北九州市 勝山公園の事例

暑中お見舞い申し上げます

暑中お見舞いの時季ではございますが、公職選挙法で「議員は答礼のための自筆によるものを除き、暑中お見舞いなどの時候のあいさつ状を出すことは禁止」されています。市民のみなさんのご理解をお願いします。

宗像市議会議員一同



少子化問題の捉え方と対策は 未来むなかた／上野 崇之



問 国も自治体も若者の未婚化と経済的負担を十分に捉えずに、子育て支援の充実を少子化対策と置き換えてしまったように思うが、これまでの成果とこれからの取り組みは。

答 子育て・教育環境の充実に関しては、市民アンケートの満足度も高く、児童生徒数が増加したことは成果の一つである。今年度は、人への投資を重点施策として、雇用や就業機会の拡大のほか、奨学金返還を支援する。



問 市立学校で個人の負担となっている学用品などの購入について、一部を公費化するなど減額への課題は。

答 教科書以外の学用品や実験・実習材料費などが保護者の負担となっており、公費負担の考え方を整理し、市民の理解を得ることが課題である。



住宅団地の再生の取組 宗像志政クラブ／井浦 潤也



問 日の里・自由ヶ丘地区は、官民連携で団地再生を進めている。本市は40年前後たった団地が多く、その団地再生も重要と考えるがどうか。

答 地域のコミュニティ運営協議会と団地再生の協議を進め、また空き家の発生抑制の取り組みも必要と考える。

問 団地再生には生活利便性の維持と公共交通の充実が重要と考える。通勤通学支援社会実装事業の夜間バス「ラピコ」への反応は。

答 家族の負担が減り、便利で助かるとの感想を得ている。



赤間駅発夜間バス「ラピコ」

赤間駅周辺の活性化と拠点整備の状況は

問 県道宗像若宮線の渋滞緩和策の一つに、都市計画道路土六朝町線の整備があるが進捗は。

答 整備を担当する県からは、検討する旨の回答があり、今後も連携を強化し、強く要望していく。

請 願

日本政府に核兵器禁止条約の参加・調印・批准を求める請願
〔賛成少数で不採択〕

〔請願者〕

宗像市土六
むなかた九条の会
共同代表 谷本 純一さん
ほか8人

〔要旨〕

「核兵器禁止条約への参加・調印・批准を求める意見書」を宗像市議会にて採択し、採択された意見書を内閣総理大臣、外務大臣、衆議院議長及び参議院議長宛に送付することを求めるもの。

〔審査内容と結果〕

請願者からは、核兵器の問題は全ての個人や団体が取り扱うべき問題だからこそ地方議会でも取り上げるべきであることや、核兵器の重大な危険性を鑑みて3度目の請願に至った思いなどが述べられました。

議会では、賛成少数で不採択としました。

〔主な意見〕

〔賛成者の意見〕

●条約参加国が増え、核抑止論脱却の国際世論は高まり続けている。核抑止論は破綻しているという立場で国際社会と協力し、具体的なアクションを取るべきである。

〔反対者の意見〕

●核兵器禁止条約に一貫して反対する日本政府の考え方を支持する。核兵器禁止条約は安全保障の観点から踏まえていないと考える。

●日本の条約への参加表明は、核を持つ国と持たない国との分断につながりかねない。日本がすべきことは、安全保障理事会常任理事国に核軍縮を話し合うテーブルに着くことを訴えることである。

●核兵器禁止条約そのものは否定しないが、直ちに批准するかは慎重に判断すべきである。核保有国と同時に批准するほうが建設的で、国際情勢に照らして最適である。また、核兵器の不拡散に関する条約の推進がより重要であると考える。

意見書

重に判断すべきである。核保有国と同時に批准するほうが建設的で、国際情勢に照らして最適である。また、核兵器の不拡散に関する条約の推進がより重要であると考える。

1件の意見書を可決し、国に提出しました。

自治会等の事業に利用する貸切バスへの補助制度を求める請願
〔賛成多数で採択〕

〔請願者〕

宗像市緑町
秋吉 哲也さん
ほか2人

〔要旨〕

自治会などの事業で利用する貸切バスへの補助金制度などの構築の検討を求めるもの。

〔審査内容と結果〕

請願者からは、社会福祉協議会のバスが廃止され、民間のバスを借りるのに以前より約3倍から4倍の費用がかかるため、バスツアー参加者の減少や実施の見合わせが起き、地域の人々のつながりが弱くなっていることなどが述べられました。

議会では、賛成多数で採択しました。

〔主な意見〕

〔賛成者の意見〕

●貸し切りバスを利用しない自治会からも理解が得られる補助制度を検討してほしい。

〔反対者の意見〕

●自治会を応援し、自治会の力量を高めるためにも、自治会が個別に補助申請する事業の組み直しを実施したほうがよい。

●自治会の役員が地域のために活動している中で、負担が大きくなったことで活動がしづらくなっており、請願という手段を取られたことを深く受け止めた。

●全地区コミュニティ運営協議会の要望として出すか、まちづくり交付金の見直しや市の保有するバスの貸し出しなどにより支援をすべきである。

意見書

学校の業務量に見合った教員の配置及び長時間労働を抑制するため、教員に時間外勤務手当及び休日勤務手当の支給を可能とすることを求める意見書の提出について
〔賛成少数で否決〕

1件の意見書を可決し、国に提出しました。

学校の業務量に見合った教員の配置及び長時間労働を抑制するため、教員に時間外勤務手当及び休日勤務手当の支給を可能とすることを求める意見書の提出について
〔賛成多数で可決〕

〔請願者〕

現行の民法では、結婚に際して、男女の一方が姓を改めなければならない。改姓による職業生活や日常生活上の不便、不利益などさまざまな問題点が指摘されている。

〔要旨〕

よって、国会および政府に対し、次の事項を実現するよう強く要請する。

〔審査内容と結果〕

よって、国会および政府に対し、次の事項を実現するよう強く要請する。

●教員の長時間労働を抑制するため、時間外勤務手当および休日勤務手当の支給を可能とする法改正を行うこと。

〔主な意見〕

〔賛成者の意見〕

●教職調整額は教員の残業手当ではなく、専門職に対する身分保障である。教職調整額の引き上げは、これまで以上の長時間労働を強いられると批判されている。長時間労働に歯止めをかける時間外手当を支給するための法改正、教員予算の増額、教職員定数の抜本的改善こそこの問題の解決手段である。

〔反対者の意見〕

●政府は学校の働き方改革を進めており、教職員給与と特別措置法の改正案の中で、残業代の代わりに支払われる教職調整額を引き上げ教員の待遇改善を目指すほか、教科担任制の拡大や教職員確保策などを展開していることから、これを見守りたい。

●国民の意見が分かれています。速やかに法制化すべきではないと考えます。家族の在り方と関係する重要な問題であり、さまざまな角度から議論を深めていくべきです。

●国民の意見が分かれています。速やかに法制化すべきではないと考えます。家族の在り方と関係する重要な問題であり、さまざまな角度から議論を深めていくべきです。

9月 定例会の日程

日程	内容
8/30 金	本会議 (議案上程、提案理由の説明)
9/2 月	本会議 (一般質問)
3 火	本会議 (一般質問)
4 水	本会議 (一般質問、大綱質疑)
5 木	本会議予備日
6 金	総務常任委員会
9 月	社会常任委員会
10 火	建設産業常任委員会
12 木	予算決算第1特別委員会(※1)
13 金	予算決算第1特別委員会(※1)
17 火	予算決算第2特別委員会(※2)
18 水	予算決算第2特別委員会(※2)
19 木	委員会予備日
26 木	本会議 (委員会報告、質疑、討論、採決)

※1 予算決算第1…一般会計
※2 予算決算第2…特別会計・企業会計

▼一般質問の内容は、開会3日前に議会ホームページに掲載します。

▼請願の提出締切日は8月23日(金)です。

▼本会議と委員会は、ホームページで中継しています。スマートフォン、タブレット端末でもご覧いただけます。

※日程・内容などが変更になる場合があります。傍聴などの際は事前にホームページで確認するか議会事務局へお問い合わせください。

編集 後記

6月議会が終わり、任期中の議会も9月議会を残すのみとなりました。議会ではさまざまな審議が行われていますが、限られた紙面の中でいかにその内容を分かりやすくお伝えできるかを意識してきました。紙面では伝わらないこともたくさんありますので、ぜひお気軽に傍聴にお越しただいただければと思います。(石松 修)

